

平成23年度経営計画

1. 業務環境

(1) 岐阜市の景気動向

日本経済は、アジアの新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に、緩やかではあるものの回復への期待が高まっており、また、企業収益が上向き、設備投資の持ち直しの動きもあります。しかしながら、依然として高水準にある失業率、海外景気の下振れ懸念等、本格的な回復軌道には乗っていない状況に加え、大地震が経済活動に与える影響は計り知れません。

岐阜市においては、我が国全体の課題となっている少子高齢化により、生産年齢人口の構成比が62.4%（平成22年4月現在）と年々低下し、社会構造の変化が著しい環境において、周辺地区での大規模小売店舗の増加による市内中心部の空洞化や地域産業の中核であるアパレル産業が構造的な不況から抜け出せない状況にあるなど、厳しい経済情勢が続いています。また、平成22年の岐阜市を中心とした岐阜地区の有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む。）は、平均0.73%で前年比0.05ポイント改善し上昇傾向にあるものの、依然低い水準であることに変わりはなく、雇用の回復をはじめ、景況感が好転するには今しばらく時間を要すると考えられます。

(2) 中小企業を取り巻く環境

岐阜市は事業所の構成比において、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業及びサービス業などの第3次産業が72.8%と高く、また、製造業においても従業員数10人未満の事業所が58.2%を占めており、こうした地域経済を支えている小規模企業の業況は、大変厳しい状態が続いています。

岐阜市が実施している中小企業景況調査における平成23年1月調査の結果をみても、業況判断DIは、卸売業、小売業、サービス業ほかでは大きな変化がなく、製造業では改善傾向、飲食業では悪化傾向となっており、全体として僅かながら改善したとはいうものの、数値としては大幅なマイナスを示しています。売上不振を経営上の課題として掲げる企業が多く、資金繰りDI、借入難易DIについても前回調査時より悪化している状態です。

2. 業務運営方針

当協会は、引き続き国や地方公共団体の施策に即応しながら、経営環境が依然として厳しい岐阜市内の中小企業を幅広く支援していくとともに、公的な機関としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス態勢及び内部監査・検査の充実・強化を図ることにより、規律正しい業務運営を実現して信用保証協会の信頼の維持に努めます。

以上の基本姿勢を前提に、平成23年度の業務運営方針を次のとおり定めることとします。

保証部門では、利用者の利便性を高めるため、広報活動の強化や職員のCS（顧客満足度）行動の向上に重点を置くほか、職員の資質向上を図ることによって、多様化する保証制度に迅速・的確に対応するとともに、セーフティネット保証や資金繰り円滑化借換保証等を積極的に活用し、中小企業の資金繰り安定化に努めます。

また、期中管理部門においては、金融機関との連携を密にして、中小企業者の実態を把握し適切な支援措置を講じるほか、経営支援・再生支援の積極的な取り組みにより、継続的に事業経営をサポートしてまいります。

一方、回収部門は、無担保求償権の増加により回収財源が枯渇している状況ではありますが、効率的な債権管理方法の確立、債務者等の定期的な現状調査、定期弁済管理の徹底及び保証債務免除の効果的利用に加え、サービサーをより一層有効活用して回収額の最大化を図り、保険収支の改善に努めます。

(1) 緊急保証制度終了後の資金需要への対応

「資金繰り円滑化借換保証」を積極的に活用し、中小企業者の資金繰りの安定化に努めます。

(2) 保証浸透率の向上

新規保証推進キャンペーンを継続実施するとともに、創業資金に対する積極的な取り組みを推進します。

(3) CS（顧客満足）行動の推進

親身になっての対応、迅速な審査に止まらず、利用者の期待を上回るサービスの提供に努めます。

(4) 中小企業者の実態把握と適切な支援措置

早期に中小企業者の実態を把握するとともに、約定弁済額の軽減、期間延長等の適切な支援を行います。

(5) 経営支援・再生支援の強化

金融機関、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生ファンドとの情報交換などを積極的に行い、経営支援・再生支援の問題点を検証します。

(6) コンプライアンスの強化

コンプライアンス・プログラムを確実に実施するとともに、役職員各々がその役割を自覚し相互に牽制することにより、法令等遵守に対する意識を高め、コンプライアンス態勢の充実と強化を図ります。

- 東日本大震災により、中小企業の資金繰りに支障が生じることのないよう、個別企業の実情に応じた十分な対応に努めてまいります。

3. 保証承諾等の見通し

平成23年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項 目	金 額
保 証 承 諾	33,300 百万円
保 証 債 務 残 高	95,500 百万円
代 位 弁 済	2,350 百万円
回 収	600 百万円